

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	100	100	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,684,684	5,619,628	65,056
③ 受取会費			
受取加盟団体分担金	7,621,950	7,898,400	△ 276,450
④ 事業収益	518,981,062	512,392,690	6,588,372
受取保険料	513,566,650	512,392,690	1,173,960
支払備金戻入額	5,414,412	0	5,414,412
⑤ 雑収益	320,517	320,470	47
受取利息	517	470	47
雑収益	320,000	320,000	0
経常収益計	532,608,313	526,231,288	6,377,025
(2) 経常費用			
① 事業費	469,035,440	521,128,399	△ 52,092,959
災害見舞保険金等	191,976,075	215,924,729	△ 23,948,654
再保険料	29,600,000	27,925,000	1,675,000
支払備金繰入額	0	43,685,402	△ 43,685,402
責任準備金繰入額	20,851,829	21,015,919	△ 164,090
支部等事務取扱費	67,543,430	58,373,704	9,169,726
役員報酬	4,318,960	4,061,350	257,610
給料手当	39,755,117	39,491,270	263,847
賞与引当金繰入額	1,046,927	1,145,679	△ 98,752
通勤費	3,734,018	4,055,054	△ 321,036
臨時職員賃金	2,101,830	2,771,512	△ 669,682
法定福利費	2,928,595	3,850,728	△ 922,133
福利厚生費	184,728	118,050	66,678
退職給付費用	101,180	27,860	73,320
会議費	10,249,562	5,598,472	4,651,090
業務委託費	2,241,690	2,243,670	△ 1,980
旅費交通費	15,165,694	10,679,982	4,485,712
通信運搬費	18,171,812	19,054,641	△ 882,829
減価償却費	11,056,427	11,418,874	△ 362,447

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	11,822,490	13,885,893	△ 2,063,403
印刷製本費	4,665,204	4,452,014	213,190
表彰費	5,799,320	4,355,778	1,443,542
OA維持費	7,313,434	6,704,063	609,371
諸謝金	240,000	240,000	0
光熱水料費	867,519	828,851	38,668
賃借料	9,608,620	9,679,583	△ 70,963
保険料	248,717	245,948	2,769
租税公課	890,928	860,647	30,281
負担金	3,259	3,266	△ 7
清掃代	133,560	133,848	△ 288
支払手数料	2,805,967	3,439,177	△ 633,210
雑費	3,608,548	4,857,435	△ 1,248,887
② 管理費	6,852,648	6,025,323	827,325
役員報酬	1,005,573	1,032,450	△ 26,877
給料手当	1,117,480	1,090,147	27,333
賞与引当金繰入額	78,048	87,829	△ 9,781
通勤費	104,256	122,576	△ 18,320
法定福利費	110,818	154,430	△ 43,612
福利厚生費	14,545	9,159	5,386
退職給付費用	8,820	2,140	6,680
会議費	1,130,863	870,154	260,709
業務委託費	68,310	66,330	1,980
旅費交通費	1,635,901	1,487,825	148,076
通信運搬費	264,453	186,509	77,944
減価償却費	28,762	23,348	5,414
消耗品費	35,082	38,595	△ 3,513
印刷製本費	289,521	147,178	142,343
OA維持費	167,178	176,047	△ 8,869
諸謝金	33,411	0	33,411
光熱水料費	30,529	26,440	4,089
賃借料	226,052	219,497	6,555
保険料	18,433	17,662	771
租税公課	16,316	42,778	△ 26,462
負担金	241	234	7
清掃代	9,904	9,616	288
支払手数料	5,112	5,691	△ 579
雑費	453,040	208,688	244,352
経常費用計	475,888,088	527,153,722	△ 51,265,634
当期経常増減額	56,720,225	△ 922,434	57,642,659

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	2	1
什器備品除却損	3	2	1
経常外費用計	3	2	1
当期経常外増減額	△ 3	△ 2	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	56,720,222	△ 922,436	57,642,658
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	56,650,222	△ 992,436	57,642,658
一般正味財産期首残高	274,566,765	275,559,201	△ 992,436
一般正味財産期末残高	331,216,987	274,566,765	56,650,222
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	336,216,987	279,566,765	56,650,222

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
現金手許有高	2,584,004
振替貯金 ゆうちょ銀行 東京貯金事務センターほか	156,131,309
普通預金 みずほ銀行上野支店	1,054,683
普通預金 三井住友信託銀行上野中央支店	219,947
通常貯金 ゆうちょ銀行	72,639,250
普通預金 三井住友銀行 巣鴨支店	35,484
未収保険料 新規保険料の令和5年度未収分	1,255,730
前払費用 家賃 令和6年4月分	344,850
前払費用 家賃更新料 令和6年4月～令和6年10月分	100,582
前払費用 通勤費 役職員の令和6年4月使用開始日の定期券購入費	449,947
前払費用 未経過再保険料 再保険の令和6年4月～令和6年6月分	7,400,000
流 動 資 産 合 計	242,215,786
2 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金 みずほ銀行上野支店	5,000,000
基 本 財 産 合 計	5,000,000
(2) 特定資産	
責任準備金引当資産	
第371回利付国債(10年) S M B C日興証券株式会社 公益法人営業部	96,932,000
第138回利付国債(20年) 野村證券株式会社 本店法人営業部	197,636,000
第9回利付国債(30年) S M B C日興証券株式会社 公益法人営業部	49,807,000
第62回利付国債(30年) 大和証券株式会社 本店	100,000,000
政府保証債第398回高速道路保有・債務返済機構債券(30年)	98,031,000
S M B C日興証券株式会社 公益法人営業部	
定期預金 大和ネクスト銀行 ダイコク支店	100,008,469
定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	200,000,000
定額貯金 ゆうちょ銀行	7,000,000
振替貯金 ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	43,424,707
特別災害積立金引当資産	
定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	150,000,000
振替貯金 ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	50,000,000
特 定 資 産 合 計	1,092,839,176
(3) その他固定資産	
建 物 事務室内倉庫パーテーション	125,667
什器備品 ノートパソコン等	2,647,205
ソフトウェア 災害見舞保険・会員名簿管理システム	5,744,910
リース資産 災害見舞保険・会員名簿管理システム機器リプレース	13,640,880
電話加入権	145,600
敷 金 事務所敷金	1,380,060
そ の 他 固 定 資 産 合 計	23,684,322
固 定 資 産 合 計	1,121,523,498
資 産 合 計	1,363,739,284
II 負債の部	
1 流動負債	
預り金	
社会保険料、源泉所得税、住民税の預り金	255,548
能登半島地震義援金の預り金	15,148,293
未払金	
社会保険料事業主負担分 令和6年2月分、3月分	173,712
経営数理コンサルタント業務委託費 令和6年3月分	110,000
データ保管料(ワンビシアークイブス) 令和6年3月分	15,400
VPN サービス使用料(KDDI) 令和6年3月分	218,130
賞与引当金	1,124,975
流 動 負 債 合 計	17,046,058
2 固定負債	
支払備金	103,616,183
責任準備金	892,839,176
退職給付引当金	380,000
リース債務	13,640,880
固 定 負 債 合 計	1,010,476,239
負 債 合 計	1,027,522,297
正 味 財 産	336,216,987

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準について

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっている。

ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい債券については、償却原価法を適用していない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、什器備品及びソフトウェア

定額法によっている。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えて、支給見込額及び賞与にかかる法定福利費（事業主負担分）のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職慰労金の支給に充てるため、当期末に退職した場合の要支給額を計上している。

(5) 保険契約準備金の計上方法

① 支払備金

災害見舞保険事業において、「認可特定保険業者等に関する命令」（平成23年5月13日 内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令1号（以下「命令」という。））第46条に基づき、以下の支払備金を計上している。

1) 普通支払備金

保険契約に基づいて支払額が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払いのために必要な額。

2) 既発生未報告支払備金

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが、保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な額。

② 責任準備金

災害見舞保険事業において、命令第43条に基づき、以下の責任準備金を計上している。

1) 未経過保険料

未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した額。

2) 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した額。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
責任準備金引当資産	871,987,347	20,851,829	0	892,839,176
特別災害積立金引当資産	150,000,000	50,000,000	0	200,000,000
小 計	1,021,987,347	70,851,829	0	1,092,839,176
合 計	1,026,987,347	70,851,829	0	1,097,839,176

(注) 責任準備金引当資産の当期増加高 20,851,829円は、固定負債である責任準備金の増加に伴い積立てたものである。また、特別災害積立金引当資産の増加額50,000,000円は、大規模自然災害等に備え積立金を増額するものである。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
小 計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
責任準備金引当資産	892,839,176	(0)	(0)	(892,839,176)
特別災害積立金引当資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
小 計	1,092,839,176	(0)	(200,000,000)	(892,839,176)
合 計	1,097,839,176	(5,000,000)	(200,000,000)	(892,839,176)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	486,443	360,776	125,667
什 器 備 品	4,532,405	1,885,200	2,647,205
ソ フ ト ウ ェ ア	15,759,171	10,014,261	5,744,910
リ ー ス 資 産	34,102,200	20,461,320	13,640,880
合 計	54,880,219	32,721,557	22,158,662

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
特定資産 責任準備金引当資産			
第371回利付国債（10年）	96,932,000	97,650,000	718,000
第138回利付国債（20年）	197,636,000	214,856,400	17,220,400
第9回利付国債（30年）	49,807,000	53,315,000	3,508,000
第62回利付国債（30年）	100,000,000	76,480,000	△ 23,520,000
政府保証債 第398回日本高速道路 保有・債務返済機構債（30年）	98,031,000	72,810,000	△ 25,221,000
合 計	542,406,000	515,111,400	△ 27,294,600

6 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部及び地方会における災害見舞保険・会員名簿管理システムのハードウェア及びソフトウェアである。

7 その他

預り金には、能登半島地震の義援金15,148,293円を含む。